

2026年4月1日

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める書面)

愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1

株式会社コモ

代表取締役 木下 克己

当社は、2025年11月11日付でコモサポート株式会社との間で締結しました吸収合併契約に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、コモサポート株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本件合併」といいます。）を行いました。

本件合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に規定する事項は、下記のとおりです。

記

- 吸収合併が効力を生じた日（会社法施行規則第200条第1項）
2026年4月1日
- 吸収合併消滅会社における会社法第784条の2の規定による請求に係る手続の経過並びに同法第785条、第787条及び第789条の規定による手続の経過（会社法施行規則第200条第2号）
 - 会社法第784条の2（吸収合併をやめることの請求）の規定による請求に係る手続の経過について
コモサポート株式会社が発行する全株式を当社が保有していたため、該当事項はありません。
 - 会社法第785条（反対株主の株式買取請求）の規定による手続の経過について
コモサポート株式会社が発行する全株式を当社が保有していたため、該当事項はありません。
 - 会社法第787条（新株予約権買取請求）の規定による手続の経過について
コモサポート株式会社は新株予約権を発行していなかったため、該当事項はありません。
 - 会社法第789条（債権者の異議）の規定による手続の経過について
コモサポート株式会社は、会社法第789条第2項及び第3項の規定に基づき、債権者に対し、2026年2月12日の官報において公告するとともに、同日付に個別催告を行いました。所定の期間内に異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における会社法第 796 条の 2 の規定による請求に係る手続の経過並びに同法第 797 条及び第 799 条の規定による手続の経過（会社法施行規則第 200 条第 3 号）
 - (1) 会社法第 796 条の 2（吸収合併をやめることの請求）の規定による請求に係る手続の経過について
本件合併は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。
 - (2) 会社法第 797 条（反対株主の株式買取請求）の規定による手続の経過について
当社は、会社法第 797 条第 3 項及び同条第 4 項の規定に基づき、2026 年 2 月 20 日付の電子公告において、株主に対し、株式買取請求の公告を行いました。株式買取請求行使期限までに、株主からの株式買取請求はありませんでした。
 - (3) 会社法第 799 条（債権者の異議）の規定による手続の経過について
当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、債権者に対し、2026 年 2 月 12 日の官報及び同日付の電子公告において、本件合併に対する異議申述の公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。
4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第 200 条第 4 号）
当社は、本件合併の効力発生日をもって、コモサポート株式会社から、その資産、負債及びその他の権利義務一切を承継しました。
5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項（会社法施行規則第 200 条第 5 号）
吸収合併消滅会社であるコモサポート株式会社の事前開示書面は、別紙のとおりです。
6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日（会社法施行規則第 200 条第 6 号）
本件合併による当社の変更登記申請及びコモサポート株式会社の解散登記申請は、2026 年 4 月 13 日に行う予定です。
7. その他本合併に関する重要な事項（会社法施行規則第 200 条第 7 号）
該当事項はありません。

以上

2025年11月11日

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事前開示事項)

愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1

株式会社コモ

代表取締役 木下 克己

当社は、2025年11月11日付でコモサポート株式会社との間で締結しました吸収合併契約に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、コモサポート株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本件合併」といいます。）を行うことといたしました。

本件合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に規定する事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）
別紙1のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）
当社は、コモサポート株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、本件合併に際して、株式、金銭等対価の交付は行いません。
3. 新株予約権の対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）
該当事項はありません。
4. 吸収合併消滅会社についての事項（会社法施行規則第191条第3号）
 - (1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容
別紙2のとおりです。
 - (2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときにおける当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。

(3) 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

5. 当社についての事項（会社法施行規則第 191 条第 5 号）

(1) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

(2) 最終事業年度がないときにおける当社の成立の日における貸借対照表
該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

本件合併後における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローについて、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

したがって、当社の負担する債務については、本件合併の効力発生以後も履行の見込みがあると判断しております。

以上

合併契約書

株式会社コモ（以下「甲」という。）とコモサポート株式会社（以下「乙」という。）とは、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の内容）

甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

第2条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2026年4月1日とする。

第3条（対価の交付）

甲は、乙の発行済株式の全部を所有しているため、本合併に際して、甲から乙の株主に對する乙の株式に代わる対価の交付を行わない。

第4条（資本金等の変動）

本合併により、甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

第5条（株主総会決議の省略）

甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約に関して株主総会の承認を得ることなく乙と合併する。

2 乙は、会社法第784条第1項の規定により、本契約に関して株主総会の承認を得ることなく甲と合併する。

第6条（権利義務の承継）

甲は、効力発生日において、乙の資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

第7条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって各業務を遂行し、かつ一切の財産の管理を行う。

第8条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日において、乙の従業員を甲の従業員として雇用する。雇用に関する細目については、甲及び乙が協議して決定する。

第9条（契約変更等）

本契約締結の日から効力発生日の前日までの間において、天災地変その他の事由により甲又は乙の資産状態又は経営状態に重大な変更が生じた場合には、甲乙協議の上、本契約を変更又は解除することができる。

2 本契約は、法令に定める関係官庁等の承認が得られない場合には効力を生じない。

第10条（協議事項）

本契約に規定のない事項又は本契約書の解釈に疑義が生じた事項については、甲及び乙が、誠意をもって協議のうえ解決する。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

2025年11月11日

甲 愛知県小牧市大字村中字下之坪 505 番地の 1
株式会社コモ
代表取締役社長 木下克己



乙 愛知県小牧市大字村中字東浦 450 番地の 1
コモサポート株式会社
代表取締役社長 鈴木憲幸



事業報告

第20期

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

コモサポート株式会社

代表取締役 榊 剛弘

事業報告

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当社は、2005年4月より、親会社である株式会社コモが外部に委託していた入庫、製品保管及び製品仕分業務と、親会社が内製化しておりました出荷手配及びセット作業を移管し、作業の効率化及び原価意識向上のため設立され、20年が経過いたしました。

当社の売上は、親会社である株式会社コモに100%依存しており、親会社の売上数量の成果が当社の売上高に反映しております。

仕分部門におきましては、親会社の生産個数の微減（前期比95.4%）により、出庫数量は、年間8,706千ケース（前期比98.7%）となり、出荷収入金額は49,544千円（前期比95.2%）となりました。同様に、入庫数量は8,355千ケース（前期比100.6%）となり、入庫収入は8,382千円（前期比100.5%）となりました。

保管部門におきましては、年平均在庫数は112千ケース（前期比102.2%）となり、保管料収入は99,809千円（前期比104.0%）となりました。

アソート部門におきましては、親会社の製品規格変更に伴う詰め合せ企画の制限や、一部PB商品の製造ライン化等により、セット製品の作業数は年間837千セット（前期比75.1%）となりました。各種セットの作業単価の変更は無く、1セットあたりの平均単価は53円（前期比104.8%）、アソート収入は44,770千円（前期比78.3%）となりました。

出荷手配におきましては、親会社の配送コストの増加の抑制に注力し、グループ全体として一定の成果が得られましたが、定額のため36,000千円（前期比100.0%）となりました。

売上原価における労務費につきましては、従業員数はほぼ前期並みで推移しましたが、EOS関東便への対応による作業時間の増大等から167,580千円（前期比6,369千円増加）となりました。経費につきましては、親会社の取引先の詰め合せ企画に関して外注から社内作業に変更したこと等により、37,980千円（前期比19,008千円減少）となりました。

販売管理費につきましては、労務費は、10,277千円（前期比1,650千円増加）、その他経費は8,275千円（前期比48千円増加）と、役員交代による労務費増以外はほぼ前期並みの実績となりました。

設備投資につきましては、停電対策用ポータブル電源を1台購入いたしました。

以上の結果、売上高238,507千円（前期比95.6%）、経常利益14,401千円（前期比99.2%）、当期純利益11,198千円（前期比116.6%）となりました。

② 設備投資等の状況

当事業年度中における設備投資は、総額で508千円であります。なお、重要な設備

の除却、売却等はありません。

③資金調達の状況

該当事項はありません。

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 17 期 2022 年 3 月 期	第 18 期 2023 年 3 月 期	第 19 期 2024 年 3 月 期	第 20 期 (当期) 2025 年 3 月 期
売 上 高	255,603 千円	263,716 千円	249,519 千円	238,507 千円
経 常 利 益	45,371 千円	30,167 千円	14,456 千円	14,401 千円
当 期 純 利 益	31,357 千円	20,576 千円	9,607 千円	11,198 千円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	156,786.37 円	102,881.22 円	48,039.23 円	55,993.27 円
総 資 産	174,164 千円	153,498 千円	157,235 千円	160,486 千円
純 資 産	111,834 千円	102,410 千円	97,018 千円	103,217 千円

(注) 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(3) 重要な親会社の状況

当社の親会社は、株式会社コモであり、同社は当社の株式を 200 株（出資比率 100.0%）保有しております。

当社は親会社に対し、パン・菓子の保管、仕分業務の請負、配送手配代行業務を行っております。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、売上高に関しては、親会社の売り上げ増加による数量増加等により堅調に推移する見込となっております。当社といたしましては、一層の合理化、効率化を進め、収益の安定化に努める所存であります。

株主様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（2025 年 3 月 31 日現在）

パン・菓子の保管、仕分詰合せ業務請負

(6) 主要な事業所（2025 年 3 月 31 日現在）

本 社 …… 愛知県小牧市大字村中字東浦 450 番地の 1

(7) 従業員の状況（2025 年 3 月 31 日現在）

従 業 員 数	前事業年度比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
25 名	—	52.7 歳	11.8 年

(注) 上記については、親会社から当社への出向者 11 名を含み、派遣社員 9 名を除いております。

(8) その他会社の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 株式の状況に関する事項 (2025年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 800株
(2) 発行済株式の総数 200株
(3) 株主数 1名
(4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社コモ	200株	100.0%

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況(2025年3月31日現在)

地位	氏名	担当または重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	榎 剛 弘	株式会社コモ取締役関連会社統括本部長
取締役	鈴木 憲 幸	株式会社コモ取締役管理本部長 兼 総務部長兼経営企画室長
取締役	對比地 剛	株式会社コモ業務部長
取締役	安江 忠 昭	株式会社コモ総務部コモサポート担当部長
監査役	加藤 英 次	株式会社コモ常勤監査役
監査役	水谷 敦	株式会社コモ財務経理部長

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

事業報告に係る附属明細書

第20期

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

コモサポート株式会社

代表取締役 榊 剛弘

他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職の状況

区 分	氏 名	兼 務 会 社 名	兼務の内容	摘 要
取 締 役	榑 剛 弘	株式会社 コ モ	取 締 役	
取 締 役	鈴 木 憲 幸	株式会社 コ モ	取 締 役	

(注)株式会社コモは、当社の親会社であり、当社の発行済株式を100%保有しております。

計 算 書 類

第 19 期

(2023 年 4 月 1 日 から
2024 年 3 月 31 日 まで)

コモサポート株式会社

代表取締役 榊 剛 弘

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	147,178	流 動 負 債	38,019
現金及び預金	119,885	未払金	15,857
売掛金	25,297	未払費用	10,225
前払費用	1,995	未払法人税等	2,047
		未払消費税等	4,329
		預り金	144
		賞与引当金	5,416
固 定 資 産	5,279	固 定 負 債	19,249
有形固定資産	5,279	退職給付引当金	19,249
建物	50		
構築物	68		
機械及び装置	591		
車両運搬具	602		
器具及び備品	3,966		
投資その他の資産	8,029		
繰延税金資産	7,959		
その他	70		
		負 債 合 計	57,269
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	103,217
		資本金	10,000
		利益剰余金	93,217
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	90,717
		繰越利益剰余金	90,717
		純 資 産 合 計	103,217
資 産 合 計	160,486	負 債 ・ 純 資 産 合 計	160,486

損 益 計 算 書

（ 2024 年 4 月 1 日 から
2025 年 3 月 31 日 まで ）

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		238,507
売 上 原 価		205,561
売 上 総 利 益		32,946
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,553
営 業 利 益		14,393
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	63	
そ の 他	57	120
営 業 外 費 用		
雑 損 失	112	112
経 常 利 益		14,401
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		
税 引 前 当 期 純 利 益		14,401
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,978	
法 人 税 等 調 整 額	△ 776	3,202
当 期 純 利 益		11,198

株主資本等変動計算書

(2024 年 4 月 1 日 から
2025 年 3 月 31 日 まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株主資本合計	純資産合計
		利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
2024年4月1日 期首残高	10,000	2,500	84,518	87,018	97,018	97,018
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000
当期純利益			11,198	11,198	11,198	11,198
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	6,198	6,198	6,198	6,198
2025年3月31日 期末残高	10,000	2,500	90,717	93,217	103,217	103,217

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

車 両 運 搬 具	4 年
器 具 及 び 備 品	4 ～ 15 年

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 34,056 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 25,297 千円

短期金銭債務 7,712 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引 273,940 千円

営業外取引 7 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 200 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

2024年5月24日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当の総額 5,000 千円

1株当たり配当額 25,000 円

基準日 2024年3月31日

効力発生日 2024年5月27日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

2025年5月23日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当の総額 10,000 千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 50,000 円

基準日 2025年3月31日

効力発生日 2025年5月26日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 1,500 千円

退職給付引当金 5,332 千円

その他 937 千円

繰延税金資産合計 7,959 千円

繰延税金資産の純額 7,959 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)
親会社	株式会社コモ	愛知県小牧市	222,000	パン・菓子等の食料品の製造 および販売	100.0

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
役員 4名	パン・菓子の保管、仕分、 詰合せ業務契約	業務請負料	238,507	売掛金	25,297
		倉庫等賃借料	22,521	未払金	2,064
		事務手数料	6,000	未払金	550
		電気料金	6,911	未払金	601
		運賃等	7	未払金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 業務請負料は、他の業者の価格を参考にし、業務内容を勘案して決定しております。
2. 倉庫等賃借料は、倉庫賃借料と事務所賃借料であります。前者は一般取引価格で決定しており、後者は近隣の取引価格を参考に決定しております。
3. 事務手数料は、人件費等を基礎として、決定しております。
4. 電気料金は、一般取引価格で決定しております。
5. 運賃等は、配送業者に対し支払った金額で決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 516,087円5銭
- (2) 1株当たり当期純利益 55,993円27銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当する重要な事象はありません。

計算書類に係る附属明細書

第20期

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

コモサポート株式会社

代表取締役 榊 剛弘

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 帳簿価額	減価償却 累計額	当期末 取得価額
有形 固定 資産	建物	122	—	—	72	50	5,070	5,120
	構築物	90	—	—	22	68	440	508
	機械及び装置	790	—	—	198	591	2,298	2,890
	車両運搬具	1,505	—	0	903	602	8,915	9,517
	器具及び備品	4,524	508	—	1,066	3,966	17,331	21,297
	合計	7,032	508	0	2,262	5,279	34,056	39,335

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,106	5,416	5,106	—	5,416
退職給付 引当金	18,963	4,493	—	4,207	19,249

(注)1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、貸借対照表の個別注記表1.(3)に記載しております。

2. 退職給付引当金の当期減少額（その他）は、確定給付企業年金掛金の拠出額であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
給料手当	6,720	
福利厚生費	1,471	
人材派遣料	2,085	
減価償却費	88	
貸借際料	1,440	
交際費	22	
支払手数料	6,167	
雑費	556	
合計	18,553	